

平成21年 第8回定例会

学童保育の保育時間延長 資源ごみ持ち去りに罰則化

今定例会は、12月2日から16日までの会期で開催され、市長提出議案21件、
請願1件、議員提出議案8件が上程されました。

市長提出議案

学童保育の 保育時間延長

多様な就労形態に配慮するため、学童保育の保育終了時間を平成22年4月1日から30分間延長するものです。

- ・ 学校開業日の平日
午後6時30分まで

← 午後7時までに延長

- ・ 延長分の保育料は通常の保育料に加え月額1千円

おあしすの 施設を変更

おあしすの施設を廃止及び変更するものです。(平成22年4月1日施行)

- ・ ビデオ編集室を廃止

← 市民活動サポートセンター

- ・ パソコンルームを変更

← ミーティングルーム

資源物の持ち去り の禁止

資源ごみを市の委託業者が収集する前にごみ集積所から持ち出してしまふ「持ち去り行為」を禁止する根拠法令がないため、この行為の中止を命令し、命令に従わない者には罰則をもって対処するものです。

人事案件

公平委員会委員

永瀬 洋子氏(新任)

固定資産評価審査委員会委員

関根 剛氏(再任)

一般会計補正予算(第3号)

主な事業

- ・ 予防接種事業 3,107万4千円
- ・ 防災対策事業 1,645万4千円
- ・ 高齢者施設福祉推進事業 2,508万円
- ・ 生活保護事業 5,332万7千円
- ・ 幼稚園就園補助事業 △2,485万円

請願

請願1件が提出され、賛成全員で採択と決定しました。

「食の自給力向上と、食の安心・安全の回復に向けて食品表示制度の抜本改正を求める意見書」の提出を求める請願

請願者 生活クラブ生活協同

組合吉川松伏支部

代表 大熊 眞弓

他666名

紹介議員 稲垣茂行 斎藤詔治

小林昭子

いのちの基本となる食料の自給力向上、食の安全・安心回復のために、食品のトレーサビリティとそれに基づく表示制度の抜本の見直しが必要です。消費者の知る権利に基づき、商品選択が可能で社会の実現を図るため、●加工食品の原料のトレーサビリティと原料原産地 ●全ての遺伝子組み換え食品・飼料 ●クロール家畜由来食品の表示義務化を求めます。食品表示制度の抜本改正を行うよう、国に意見書を提出していただきたい。